

ともに創り、ともに未来へ：新しい発想で先導する科学技術行政と共創の形

—「科学技術ワクワク挑戦チーム」からの提案—

令和2年8月25日
文部科学省
科学技術改革タスクフォース戦略室

【概要】

文部科学省では、政策的に重要でありながらこれまで十分に検討が進んでいない局横断的な課題について、中長期的な視点の下、若手有志職員が中心となって局課の所掌にとらわれず自由闊達な検討を行う「科学技術ワクワク挑戦チーム」を組織し、科学技術イノベーション政策とその進め方を現場目線でより良いものに創り変えていくための提案等に係る検討を行ってきた。折しも社会全体がコロナ禍にあつて研究現場にも多大な影響が出ている中、リモートでの新しいコミュニケーションの形、新しい協働の形も模索しつつ、産学官民の幅広い現場の方々と行政側とが一体となって未来視点で政策対話を継続してきた。今般、その検討結果を以下の五つのテーマに沿って取りまとめるに至った（詳細は次頁以降の「本文」のとおり）。

1. 「博士課程・アカデミアを意欲ある若手が夢を持って活躍できる場に」
2. 「科学技術広報に『ワクワク』の視点で新たな創造性と付加価値を」
3. 「地域の科学技術（ヒト・アイデア）を日本の強みに・魅力に・成長基盤に」
4. 「知恵を持ち寄り ともに乗り切る： コロナ禍の研究現場」
5. 「いまこそ新しい発想で未来型の研究システムへ」

今回の提案内容が、科学技術行政のあるべき姿と価値とを文部科学省職員自身が改めて問い直すきっかけとなり、“with/after コロナ”の時代に研究現場とともに共創していく「新しい現場主義」の目線で科学技術行政を先導していくために必要な反省材料と新たな視点をもたらすものとなることを期し、現時点での報告とする。

【はじめに】

文部科学省が取り組むべき科学技術イノベーション政策の課題の中には、重要でありながら省内の複数部局にまたがるために、これまで十分な検討や具体的施策の提案がなされてこなかったものもあり、そのことに問題意識を持つ省内職員は若手・中堅・シニアを問わず少なくない。また、「文部科学省創生実行計画」（平成 31 年 3 月 29 日 文部科学大臣決定）に挙げられた「文部科学省を担う人材の強化」や「現場に根差した政策立案機能の強化」等の趣旨に鑑み、産学官民の幅広い現場との政策対話を通じて文部科学省職員が政策の提案や実践を行うための環境整備を行うとともに、検討の内容や成果を広く社会に対して積極的に発信していくことの重要性は一層高まっている。

このような問題意識の下、文部科学省では、省内の科学技術改革タスクフォース戦略室¹の構成員による検討を経て、令和元年 12 月に省内有志職員からなる「科学技術ワクワク挑戦チーム」（以下「検討チーム」という。）を組織した【参考 1】。当初、「将来研究者を目指す人材の拡大と科学技術の魅力向上への挑戦」、「地方の力の最大活用による科学技術イノベーション創出への挑戦／科学技術イノベーションによる地方創生への挑戦」及び「エマージングテクノロジーに対する戦略的対応への挑戦」の 3 テーマを柱とした上で、テーマ毎に省内有志職員を広く募り、参画職員の自由闊達な議論を通じて検討を重ねてきたが、その後、外部有識者等【参考 2】のご協力を得ての検討進展に伴い、各テーマに付随する様々な行政課題について、より俯瞰的な視野から向き合っていくため、随時機動的にテーマの発展的見直しや体制再編を行ってきた。

以下、5 つの柱立てに沿って検討結果の報告を行う。

1. 「博士課程・アカデミアを意欲ある若手が夢を持って活躍できる場に」

資源の乏しい我が国にとって科学技術イノベーションは国力の要であり、これを「知の創出」の面から支える主力となるのはアカデミア人材である。ただ、いま若い世代にとって、科学技術を生み出し育てていく研究の世界は果たして魅力ある活躍の舞台であろうか。経済的な問題あるいはキャリアパス上の不透明さなどの理由から博士課程に進むことを躊躇する修士課程・学部生が少なくないとの指摘のある中、行政として向き合うべき観点として、果たしてそれで充分であろうか。「博士進学ポテンシャル層」とでも呼べる潜在的な博士課程・研究人材としての若い世代は、将来の職業選択にあたって、実際のところアカデミアをどう捉え、何を重視しているのか。

博士課程への進学を躊躇する要因に関して、今回の検討チームによる現場ヒアリングを通じて集まった学生から聴かれた声の中には、先輩学生の置かれた研究室環境や処遇に不安を覚えるとの声が少なくなかった。昨今、文部科学省をはじめとする政府部内の審議会・検討会等における政策議論では、博士課程学生にまつわる「お金（経済的支援）」や「職（キャリアパス）」等に関する問題提起が数多くなされてきたが、これらの観点に

¹ 文部科学省の政務三役が主導する科学技術基本施策の検討や基本施策の実現に向けた調査・企画等、政策立案機能を充実強化するために設置された組織（平成 24 年度設置）。大臣官房人事課、総務課、会計課及び政策課の企画官、並びに科学技術・学術政策局、研究振興局、研究開発局及び高等教育局の課長補佐で構成。

(本文)

加えて、実際の「研究環境」の面が同様に魅力的なものでなければ、研究活動に意欲的な若い学生、特に修士課程学生の博士課程進学への意欲が削がれてしまうのではないかと。検討チームの着目した、この「研究環境」の側面について、これまで行政課題としては十分に向き合えてこなかったのではないかと。

そうした問題意識の下、検討チームでは、いかに研究室の「質」ないし「魅力」を上げていこうとする各研究者や研究機関のインセンティブを国としても高める方向に後押ししていきけるかについて、省内外の関係者や有識者とも協働しつつ検討を重ねた。その一環として、当事者に近い若手世代を中心に有志で組織された「官民若手イノベーション論 ELPIS」²とも共同でオンラインワークショップを開催し、研究室を取り巻く現状の実態と課題について当事者目線で改めて洗い出し、その解決に向けた具体策について検討を行った。その結果、研究室環境（研究指導、研究室運営）に係る教員の資質向上とその評価及び研究室選びの重要性が各種の調査結果とともに浮かび上がった。また、博士課程経験者等へのヒアリングを通じて寄せられた声の中には、風通しの良い環境形成には同じ研究室内の学生ではなく異なる研究室の中にいる学生同士をつなげる（外の世界が視界に入ること）ことが重要との指摘もあった。これを踏まえ、検討チームでは、大学院生が研究分野や組織の壁を越えて集うオンライン・プラットフォームの形成等を通じて横のつながりを持つべきとの提案にも至ったが、これは実際に同世代の若手からも大いに賛同を得るものであった。こうした研究室の「質」ないし「魅力」の向上を進めていくことは、国内外を問わず優れた研究人材の獲得競争の中にあって益々欠かせない要素ともなるものであり、文部科学省として、引き続き高等教育行政・科学技術行政上の重要課題の一つとして位置づけていく。

（政策への反映の方向性）

- ① 引き続き省内で幅広く議論を深めていく中で、関連する審議会等の議論においても論点として取り上げていくなど、博士課程学生を取り巻く研究室環境等の要因について、“科学技術人材政策”と“大学院政策”との両側面から向き合っていく。
- ② 加えて、今回の検討チームにおいて培われた現場の学生・若手研究者等とのネットワークを活用し、研究環境のあり方についての産学官の理系人材等との対話を継続実施していくとともに、チームにおいて、関連の学会への参画等を通じて現役の学生・若手研究者等に対して積極的に発信していく。

2. 「科学技術広報に『ワクワク』の視点で新たな付加価値と創造性を」

科学技術及びその政策にまつわる広報の大切さは、多くの職員が日々の業務の中で痛感しつつも、なかなか効果的な打ち出しには至らず、これまで有効な手立てを講じられていない行政課題の一つでもある。各大学・研究機関の広報チームや科学コミュニケータ個人の活動、科学ジャーナリストを通じた発信、そうした各取組を通じた広報活動の価値をさらに高めていくために、いま国に求められる役割とはどのようなものか。文部科学省職員と

² 未来の当事者の視点を科学技術イノベーション環境やこれからの社会に関する政策・ビジネスに繋げていくために生まれた、企業・大学・官庁等の若手を中心としたプラットフォーム (https://www.meti.go.jp/policy/economy/gijutsu_kakushin/elpis/)。

(本文)

して、科学技術行政についての理解や共感・支持を得ていく上で、いま足りていないことは何か。「科学」や「技術」の中身そのものを伝える専門家の活動をいかに下支えしていけるか、そして行政職員の立場からでなければ効果的になし得ない、あるいは本来的に果たすことが期待される「科学技術広報」とはどのようなものか。時代や世代を越えて科学技術の価値をつなぎ、広く『世の中』の支持を持続的に得ていく上で大切なことは何か。

検討チームでは、こうした問題意識をもとに省外各所（物質・材料研究機構(NIMS)、人間文化研究機構総合地球環境学研究所、東京藝術大学 COI 拠点、東京大学カブリ数物連携宇宙研究機構(Kavli IPMU)、山口情報芸術センター、国立科学博物館）の広報関係者・有識者の方々からヒアリングを行い、幅広い現場知見の収集と課題の洗い出しを行った。「広報活動とは元来、人の気持ちを相手にする泥臭いもの」との認識に立った上で、「日本の将来を担う科学技術人材層を厚くするためには、科学の魅力に目を向けてもらえる泥臭い努力をしていくこと、既に多くの魅力的な遊びに囲まれているいまの若者たちから、ほんの 5 分間だけでも時間をもらって耳を傾けてもらえるような伝え方ができること、そのような人材を養成していくことが大事」——こうした広報関係者から聴かれた生の声は、科学技術とその政策を広く世の中に届けていく役割を担う行政職員の立場からも多くの教訓と示唆を含むものであった。

こうした有識者ヒアリングの結果等を踏まえ、これまで研究機関だけでは実現できなかった新しい形の広報活動、具体的には「科学技術×文化芸術」のコラボレーションによる共感力・訴求力の向上の可能性に着目し、広報の関係者がこれを効果的に進めていく上で、国としても積極的に関与・支援していくことが重要との視点を得た。折しも科学技術イノベーション政策における人文学・社会科学の政策的意義・重要性が増している中、文理融合による新しい科学技術や芸術の価値が創造されていく仕掛けを行政サイドから提案していくことができるのであれば意義深く、引き続き、大学・研究機関等の広報関係者や省内外の政策関係者とも一緒になって現場ヒアリング・調査及びそれに基づく今後の政策への反映可能性について検討を進めていく。加えて、科学技術の大切さについて日本中が同じ時間を共有する特別な一週間である「科学技術週間」を、こうした科学技術広報の観点からさらに活用していくための検討も行った。今回の「ワクワク」検討チームメンバーを中心に、引き続き省内の政策担当部署とも密に協働していく。

(政策への反映の方向性)

- ① 科学技術の大切さについて日本中が同じ時間を共有する特別な一週間である「科学技術週間」をさらに魅力的なものとしていけるよう、「一家に 1 枚」ポスターのコンテンツ充実化等を図っていく。
- ② あわせて、広報に関する専門的な知見を有した広報戦略アドバイザーや省内公募による有志職員チームとも連携し、科学技術イノベーション政策に関する効果的な情報発信を行っていく。具体的には、効果的な省内研修の実施等を通じて広く職員の広報マインドの醸成や意識改革につなげていくとともに、インターネット・コンテンツの充実など対外的な情報発信・コミュニケーション機能の強化を図っていく。

3. 「地域の科学技術（ヒト・アイデア）を日本の強みに・魅力に・成長基盤に」

検討チームでは、地方自治体や地方大学等からの聴き取りや意見交換を通じて、これまでの科学技術行政における地域科学技術イノベーション政策の到達点と課題を改めて洗い直した上で、そうした課題と向き合い、さらに時代を先導する地域科学技術イノベーション政策とはいかにあるべきかについても検討を行った。その結果、「地域科学技術」行政に携わる文部科学省職員自身が、実態に即した地域ニーズの把握・理解がまだ十分ではないのではないか、本当の意味で「現場主義」を実践できていないのではないかとの問題意識に至った。今回の検討は、職員の地方自治体職員との“クロスアポイントメント”的な人的つながり、そして地元の強みを知る大学・研究機関の研究者協議体への職員の参画等を促進していくことの意義について再考する機会ともなった。実際、文部科学省職員の中には、地方自治体や地方大学に出向後、一定の期間あるいは随時の形で引き続きそうした地方とのつながりを維持してきたケースもある。過去に複数の地方自治体や大学でキャリアを積んだ職員や、省内で産学官連携や地域科学技術イノベーション振興に係る行政に携わった経験のある職員が、そうした職務経験に基づく教訓をチーム内で共有しつつ検討を進めて来られたことは省内横断チームならではの強みであり、地域と文部科学省との新たな協働体制を考える上で有効な観点と政策的示唆を得た。

そうした中で得た施策提案の一つに、一部の国で普及の進む「イノベーション・バウチャー」制度の導入に関するものがあった。これは、「金の切れ目が縁の切れ目」となることなく、大学発の研究成果を持続的に地域活性化につなげていくための新たな施策検討を行ったもので、具体的には、企業ニーズから研究者のシーズとの効果的なマッチングの促進に加え、研究者あるいは研究テーマに関するデータを大規模に集積した上で、AI・ビッグデータ解析なども利用したマッチング・プラットフォーム（ウェブサイト等）の構築及びその利活用促進方策を進めていくことを提案するものである。引き続き、文部科学省職員が様々な立場と観点から地域科学技術イノベーションに向き合うことのインセンティブを高めていくとともに、関係省庁との協働の下、産学官の新たなマッチング制度の実現・実装可能性や人材育成・頭脳循環の観点も含め、アカデミアの知の社会還元がさらに促進されるような仕組み作りを検討していく。

折しもコロナ禍にあって、今後の“ニューノーマル”な環境を考えたとき、都市と地方という枠組みは変わり、地点間でのネットワーク格差の解消が進むのではないかと。産学官民のリモート対話・協働が進むことにより、もはや“遠さ”はハンディキャップの要因ではなくなり、地域固有の特色・価値の発信を通じて新たな存在感を示し、日本の強み、魅力、豊かさを国民が感じられるようになるのではないかと。そうした中で文部科学行政に求められる新たな役割や期待とは何か。引き続き、他省庁や地方自治体等とも連携しつつ、今後の地域科学技術イノベーション政策に新たな視点を持ち込むチャレンジを続けていく中で、地域視点かつ目に見える形での施策展開についてもさらに検討を深めていく。

（政策への反映の方向性）

- ① 「イノベーション・バウチャー」等の新たなアプローチも含めて関係省庁との間で引き続き情報共有・連携を進めていくとともに、地域イノベーション政策の観点からビッグデータ等を活用したマッチング・システムの実効性等

(本文)

についてもさらに検討を深めていく。

- ② あわせて、今回の検討チームによる外部有識者ヒアリングの結果から得られた現場知見を、コロナ禍における今後の行政と地域の大学との協働の在り方に関する各種調査等にも反映させていく。

4. 「知恵を持ち寄り ともに乗り切る： コロナ禍の研究現場」

コロナ禍の研究現場の抱える様々な課題や厳しい状況については、既に省内外の主体により複数の先行的な調査³により部分的な把握がなされてきたが、これを受けての具体的なアクションにはまだ十分に着手できていないのが現状である。今回の検討チームでは、そうした先行調査から浮かび上がった各種課題——たとえば図書館閉鎖のために調べ物ができない、ラボ閉鎖のために論文投稿のための実験ができない、海外渡航・フィールド調査を行えない等——について、そのような困難な状況を実際に克服し乗り越えてきた現場から先行的な知見やノウハウを得ること、そしてそれを効果的に横展開していくことを目的とし、Web アンケート形式の独自調査を行った。本調査プロジェクトは若手のイニシアティブにより進められ、産学官民の現場とも一体となって一か月という短期間で機動的に進められた点（経済産業省「若手 WG」事務局⁴、アカデミスト株式会社⁵及び「官民若手イノベーション論 ELPIS」と共同で実施）、そしてこれまでの検討チームで培ってきたアカデミア内外の人脈をフル活用することで海外に身を置く学生等も含め普段の行政側からの調査ではなかなかリーチしにくい層にも幅広く行き届いた点に特徴がある。

調査結果からは、多くの研究現場が苦境にありながらも、様々な現場努力や横の協力を通じて乗り越えつつある様子が多くの具体的事例やエピソードとともに浮かび上がり、これまでの先行調査を補完する有用な現場知見が得られた（調査結果の概要については【補足】を参照）。たとえば、マイナスの影響をできるだけ緩和しつつ工夫によりプラスへと転換させてきた事例としては、ラボの研究を進めるに当たってテレビ会議システムを利用したオフィスアワーを設定し、オンライン会議を積極的に活用した事例や、学会等のオンライン開催（バーチャルポスター、Webinar）により、同時期に開催する他学会等と連携や同時参加を可能とした事例も寄せられた。また、

³ 文部科学省：「新型コロナウイルスに関連した研究機関・研究者、科学技術関連行政機関向けの情報提供」

(https://www.mext.go.jp/a_menu/coronavirus/mext_00004.html)、「大学・大学院・高専に関する情報」

(https://www.mext.go.jp/a_menu/coronavirus/mext_00016.html)、「新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえた大学等の授業の実施状況（令和2年6月1日時点）」(https://www.mext.go.jp/content/20200605-mxt_kouhou01-000004520_6.pdf)、「業種別ガイドライン」

(https://www.mext.go.jp/a_menu/coronavirus/mext_00028.html)、「感染拡大の予防と研究活動の両立に向けたガイドライン」

(https://www.mext.go.jp/content/20200515_mxt_kouhou02_mext_00028_01.pdf)、「新型コロナウイルスによる学術研究への影響及び支援ニーズに関するアンケート結果について（主な意見）」(https://www.mext.go.jp/content/20200703-mxt_sinkou01-000008464_15.pdf) ■ NISTEP：「新型コロナウイルス感染症等による日本の科学技術への影響と科学者・技術者の貢献に関するアンケート調査（速報）の公表について」

(<https://www.nistep.go.jp/archives/44831>)、博士課程在籍者・修了者（博士人材データベース登録者）に対する「新型コロナウイルス流行の研究活動への影響等に関する調査」の結果（速報）の公表について (<https://www.nistep.go.jp/archives/44741>) ■ JST/CRDS：「COVID-19と研究開発のゆくえ」(<https://www.jst.go.jp/crds/covid-19/index.html>) ■ 日本学術会議：「未来からの問い」特設HP/公開対談「新型コロナウイルス後の世界」

(<http://www.scj.go.jp/ja/member/iinkai/tenbou2020/after-corona.html>) ■ 国立情報学研究所：「4月からの大学等遠隔授業に関する取組状況共有サイバーシンポジウム」(<https://www.nii.ac.jp/event/other/decs/>)

⁴ 現場に携わる若手の研究者、起業家等を中心に組織された審議会「若手 WG」の事務局（経済産業省の若手職員を中心に構成）。

⁵ 日本初の学術系クラウドファンディングサイト「academist」を運営 (<https://academist-cf.com/>)。

(本文)

ラボへの出入りができない期間を利用して、普段はなかなか手に着かない知識の習得や伝達、研究計画の再整理・練り直しの機会に充てたり、業務のオンライン化を加速させることでラボ内外の人脈の拡大や研究室内のコミュニケーション促進や事務作業の思い切った効率化につなげたりするなどの事例も寄せられた。また、職員の勤務日の割り当てに土日までを含めることで効果的な“3密”回避を図るなど、柔軟な学内規定の運用を通じた工夫や改善も見られた。

研究活動への新型コロナウイルス感染症の影響としては、各種の先行調査から伺えたとおり当然マイナスの影響が大きいながらも、中にはこれを工夫やアイデアによって一部なりともプラスの影響へと転換させてこられた研究室や研究者のあったことは、今後のあり得べき新型コロナウイルス感染症の第2波・第3波が発生した際の対策としても、また、さらに新たな感染症拡大等の事態が生じた場合にも活かしていくべき知見である。本検討チームを含む関係者一同、今回のチャレンジの成果と教訓を十分に活かし、with/after コロナの新しい研究現場の在り方を見据えた上で、「機動的に先手を打てる科学技術行政」に向けて具体的なアクションにつなげていく。

(政策への反映の方向性)

- ① 今回得られた現場知見を、with/after コロナの研究現場に向け、今後の各種調査やガイドライン等のフォローアップや改訂等に際して的確に反映させていく。加えて、今後の科学技術行政の在り方と課題、ニューノーマルな研究現場との向き合い方等に関する追加的な調査・検討を実施し、NISTEP 等における先行的なアンケート調査の結果等とも合わせて、各局課の政策立案や政策評価、審議会等における検討に幅広く活用していく。
- ② 文部科学省の“対話型政策形成”の仕組みを今後はリモート環境にも拡張していくことで、幅広い関係者との協働を促進し、政策対話を深めていく。

5. 「いまこそ新しい発想で未来型の研究システムへ」

研究現場の抱える課題を行政サイドで的確に把握し、政策を通じてその解決・緩和を図っていくことは科学技術行政の役割である。分野特性や機関特性等に応じて研究の営みや活動様式も大きく異なる中、“一律の処方箋”は存在しないが、それでも我が国の研究者層や研究リソースの実情を踏まえ、これまでの行政経験に照らし、教訓に学び、想像力を働かせて未来の科学技術行政を先導していく努力は、行政サイドとして研究の現場との密な協働を通じて不断に続けていかなければならない。近年、オープンサイエンスの潮流にあって多くの研究分野において研究の様式や研究コミュニティの在り方も大きく変わろうとしていく中、今回の検討チームでは、研究活動の主な側面として「頭を働かせる研究過程（ブレインワーク）」と「手を動かす実験等の過程（フィジカルワーク）」との二つがあることにまず着目した。研究現場の課題やニーズは、両側面で重なる部分もあれば各側面に固有の要素もある。実際、研究現場から聴かれる声は、「研究に充てられる総時間が減っている」といった両側面に共通の課題もあれば、「学内外の業務で研究時間が寸断され、腰を据えてじっくり考えることができない」、「大学等の技術職員が減少してしまい、教員や学生が機器の保守やサポートを行っている」など、ブレインワークと

(本文)

フィジカルワークのそれぞれの特性やそれらのバランスに改めて目を向けざるを得ない現状が浮かび上がる。目下、社会全体がコロナ禍にあって、研究現場でも大学等の閉鎖によりラボでのフィジカルワーク（実験）が停止せざるを得ない状況が続くなど様々な支障が生じている中、研究活動の各側面をいかに支えていくか、その科技行政を通じた政策としての向き合い方もいまいちど精査し、見直すべき時機を迎えているのではないか。先のオープンサイエンスの文脈においても、それはどのように研究分野の特性等も勘案された上で政策的に位置付けられていくべきだろうか。

こうした問題意識の下、検討チームでは、「未来型研究システム」を一つのキーワードとして掲げ、その姿を、科学技術行政の視点から上述の一面なりとも描き出すことを目指し、各種先行調査や提言、有識者ヒアリングの結果等をもとに検討を重ねた。その際、デジタルトランスフォーメーション（DX）等に伴う研究インフラの高度化が急速に進む中であって、フィジカルワークに相当する部分を従来のアカデミアの輪郭の外へとアウトソースすることの潜在的な優位性の観点に着目した。当然、研究分野の特性上、全ての分野にこうした手法が馴染むものではないにしろ、論文生産活動の中でも特に大きな比重を占める基礎生命科学・臨床医学や化学等の研究分野を念頭に置いたとき、こうした手法の実装可能性や有効性、これに伴う長期的な政策効果等は優先的な検討事項になり得る。こうしたフィジカルワークのアウトソースが実効的かつ質保証をも伴う形で組み込まれた「拡張されたアカデミア」の姿を描いていくこと、そしてこれを効果的に機能させていくことで、新たなアカデミアのエコシステムの実現に向けた検討を進めていきたい。

【政策への反映の方向性】

- ① 研究 DX 時代を見据えた研究インフラの整備・高度化を進めるとともに、従来のアカデミアの範囲を拡張する構想の具体化に向けた検討にもあわせて取り組み、未来型のプラットフォーム構築を加速させていく。特に政策的意義・喫緊性の高いハード面の施設・設備整備等に関しては、今後の予算編成等に際しても柔軟かつ機動的に対応していく。
- ② 「新たな現場主義」を志向し、企業も含めた省外の幅広い関係者や世の中との間で政策対話をさらに深めていく中で、若手職員が幅広い研究者コミュニティと意見を交わし、未来型の研究システムに向けて具体的な政策へと反映していく道筋を作る取組やそのための環境整備を支援していく。

【おわりに】

五つの柱に沿って整理してきた今回の検討チームによる提案内容が、改めて科学技術行政の有るべき姿と価値とを文部科学省職員自身が問い直すきっかけともなること、そして「新しい現場主義」の目線で科学技術行政を先導していくために必要な反省材料と新たな視点をもたらすものであることをここに期す。

今回の検討チームに参画した職員のバックグラウンドは多岐にわたり、中には博士号取得後に行政の道に進んだ者も少なからずいた。文部科学省として、今後の科学技術政策の在り方を中長期的視野から考え、機動

(本文)

的に政策を打ち出し、そして前へと進めていくにあたり、アカデミアとの政策対話をより一層深めていくべき場面では、そうした博士号取得者⁶の専門的な土地勘や経験値が活かされること、何よりも研究現場を支えていくことへの大きな熱意が、「現場目線」に立ったより良い行政の原動力となっていくことが期待される。そのような新たなロールモデルとともに、若手職員の一人一人が力を発揮できる職場環境を整えていく。

今回の取組を通じて検討されてきた内容は、文部科学省の実施する「提案型政策形成⁷」や科学技術イノベーション政策における各種事業とも効果的に連動させつつ、引き続き省内外の政策関係者や学識有識者、そして広く世の中との対話を通じて文部科学行政を謙虚に見つめ直し、現場と一体となってより良い研究現場、未来型の研究システムに創り変えていく取組を体制的にも強化していく。今回の検討チームメンバーに限らず、文部科学省の若手職員の中には、様々な組織的あるいは自主的な枠組みの中で民間企業等との間での人的ネットワークの構築や政策対話を進めているケースがある。with・after コロナ時代の「新たな現場主義」に向けては、今夏にも早速新たな活動が始まっており、文部科学省としても引き続き支援していく。今回のチームで検討された各観点・テーマの共通項であった「ワクワク」が、厳しい現実にも目を向けつつも、関係者が一体となって前向きに取り組んでいく上での求心力ともなり、魅力ある研究現場を創り出し、活性化し、そして支えていく上で欠かせない原動力であり続けるよう、文部科学省としてより良い科学技術行政を通じて貢献していく。

(了)

⁶ 文部科学省には博士号取得者及び博士課程修了者が事務系・技術系合わせて 30 名程度が在籍（令和 2 年 8 月時点）。

⁷ 「文部科学省創生実行計画」（平成 31 年 3 月 29 日文部科学大臣決定）に基づき、職員の政策立案能力の向上と文部科学施策の充実を図る取組の一環として、教育、科学技術、スポーツ、文化行政に関する柔軟で創造的な発想での政策形成や職員一人一人の不断の内省と自己研鑽の奨励、内外の多様な人々との対話・協働の促進、多様な現場の状況や学術的な知見を含むエビデンスベースの議論や政策立案等を実現するために実施している取組。

「知恵を持ち寄りともに乗り切る：コロナ禍の研究現場」

(実際のWebアンケート画面)

1. 調査目的・手法等

【目的】

- コロナ禍の研究現場におけるマイナスの影響について、**克服のための工夫、事例**をエピソードベースで収集。
- コロナ禍を機に、研究活動において**これまで解決できなかった問題を解決するアイデア**を収集。

【実施方法】

- ・ 対象：**研究者**、研究機関に所属する**個人等**
- ・ 期間：令和2年6月12日(金)～21日(日)
- ・ 人数：92名(回答者数)
- ・ 方法：Webアンケート
- ・ 内容：次ページのとおり

【連名団体】

- アカデミスト株式会社
- 経済産業省「若手WG」事務局
- 官民若手イノベーション論ELPIS

ニューノーマルな研究活動の在り方に向けての 取組・アイデア調査【2020.6.21(日)まで！】

ご覧いただきありがとうございます。まずはこのアンケートにかける想いを30秒で伝えさせてください！

新型コロナウイルス感染症により研究活動や生活が立ちゆかなくなっているという声、数多く届いています。

例えば、先行的に行われた各種調査によれば、図書館閉鎖のために調べ物ができない、ラボ閉鎖のために論文投稿のための実験ができないなどの大きな支障が出ているとかがっています。

しかし一方で、この変化を前向きに捉え、研究活動を充実させている・させていきたいという声も、少しずつ聞こえ始めました。

私たち、
・文部科学省「科学技術ワクワク挑戦チーム」
・経済産業省「若手WG」事務局
・アカデミスト株式会社
・官民若手イノベーション論ELPIS

では、そんな前向きな姿勢や声、アイデアを教えてください。新型コロナウイルス感染症のマイナスの影響からの早期の回復、今後の科学技術の充実に役立てたいと考えています。

さらにいえば、これを機に、研究活動の新しいあり方を創り上げることも夢ではないと信じています。

もっと「ワクワク」するような研究活動・科学技術政策のために、みなさんの貴重な時間を5分だけください！
よろしくお祈りします！！

1

2. 質問一覧 (1/2)

Q1 あなたのメインの専門分野を教えてください。※選択肢は、平成29年度まで使われていた科研費の研究種目の「分野」に基づいています。

情報学、環境学、複合領域(総合系)、総合人文社会、人文学、社会科学、総合理工、数物系科学、化学、工学、総合生物、生物学、農学、医歯薬学、その他の分野、研究職ではない

Q2 あなたの研究の形態を教えてください。 理論系、実験系、フィールドワーク系、その他

Q3 あなたのポストを教えてください。(※には特任、特命、特定、特別等を含みます。)

教授※、准教授※、助手※、助教※、講師※、非常勤講師、嘱託講師、ポスドク(任期制研究員、特別研究員等)、研究支援者(研究助手、実験助手、研究支援員、技術指導員等)、研究員、博士課程学生、その他学生、研究職以外(事務職員など)、(企業の)会長、社長、役員級、(企業の)工場長/研究所長級、(企業の)部長級、(企業の)課長級、(企業の)課長代理級、(企業の)係長・主任級、(企業の)係員級、その他

Q4 メインの所属機関・企業名を教えてください。(個別に回答しづらい場合は、「大学」「大企業」「ベンチャー」「独立系研究者」など)(日本以外にお住まいの方は、国名や「海外」と追記いただけると幸いです。)

Q5 新型コロナウイルス感染症があなたの研究活動に及ぼした影響について教えてください。

プラスの影響がある(あった)(例:遠隔地の研究者とオンライン交流、自宅待機中に次の研究を構想等)、マイナスの影響がある(あった)(研究の中止・規模縮小、施設の使用制限等)、プラスの影響もマイナスの影響もある(あった)、どちらでもない

Q6 (マイナスの影響の内容)どのようなマイナスの影響がありましたか。また、実際に起こらなかったものでも、発生する可能性のあったマイナスの影響はありますか。(最大1,000文字)

2

2. 質問一覧 (2/2)

Q7 (マイナスの影響への対応) 生じたマイナスの影響の**克服のためにご自身で工夫されたことはありますか。または、工夫の事例を知っていますか。**さらに、それらの工夫により、**マイナスの状況はどのように予防・改善できましたか。**(最大1,000文字)

※例えば、先行的に行われた各種調査によれば、図書館閉鎖のために調べ物ができない、ラボ閉鎖のために論文(再)投稿のための(追試)実験ができない、海外渡航・フィールド調査を行えないなどの大きな支障が出ているとかがっています。このような困難な状況をもし様々な工夫で乗り越えられたご経験・ご知見などお持ちでしたら、ぜひ教えてください。いただいたご経験・ご知見は、新型コロナウイルス感染症の第2波第3波が発生した際の対策としても、貴重なノウハウと考えています。

Q8 (プラスの影響への転換・展望) 新型コロナウイルス感染症を機に、**これまで解決できなかった研究活動における問題を解決した、またはそのような事例を知っている、あるいは新しい研究活動のあり方に向けた提案があれば教えてください。**併せて、これを機にやってみたことで、**今後も残した方が良くと思うことがあれば教えてください。**(最大1,000文字)

※例えば、テレワークやオンラインミーティングがしやすくなっているほか、各種セミナーや学会がオンラインで開催されることにより、住む場所に関わらずイベントへ参加しやすい環境が整ってきています。これらの取組について、新型コロナウイルス感染症が落ち着いたとしても続けていきたいという声をいただいています。

Q9 文部科学省が新型コロナウイルス感染症の影響下で研究活動を実施するために作成・公表した「感染拡大予防と研究活動の両立に向けたガイドライン」(令和2年5月14日)について教えてください。

https://www.mext.go.jp/content/20200515_mxt_kouhou02_mext_00028_01.pdf

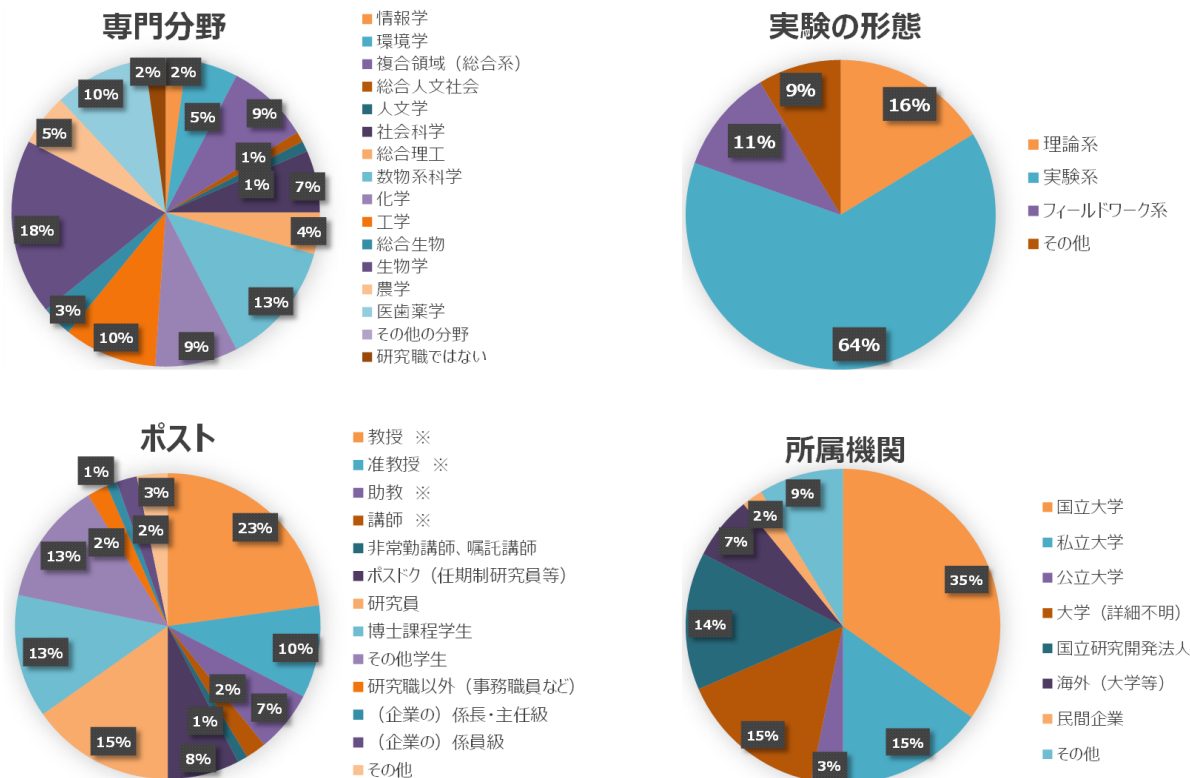
【選択肢】 個人的に活用した、個人的には活用していないが周囲で使われたことは知っている、知っていたが使わなかった、使われた例を知らない、知らなかった

Q10 最後に、差し支えなければ、あなたの氏名(ニックネーム可)と連絡先を教えてください。

※いただいた情報は、アンケート結果やそれを踏まえた検討の成果のフィードバックのため、また、ご回答内容について追加の質問をさせていただくために使用し、それ以外の目的には使用しません。ご本人の同意がなければ第三者に個人情報を提供することもございません。取得した個人情報は管理責任者を定め、紛失や漏洩などが発生しないよう積極的な安全対策を実施いたします。

3

3. 回答者の属性



4

4. 調査結果（寄せられた声）（1/3）

【Q6】どのようなマイナスの影響がありましたか。また、実際に起こらなかったものでも、発生する可能性のあったマイナスの影響はありますか。

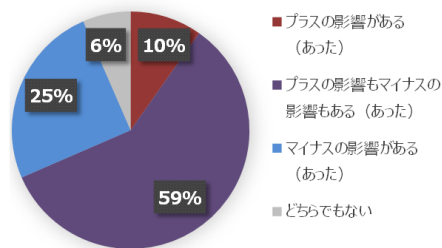
【実験】

- 大学の研究（実験系）は、学生によるところが大きいです。学生が大学に来られなくなるとマンパワーが減り研究進度が下がった。
- 実験に必要なマウスの繁殖もできなくなったため（維持のみしていた）、その影響はさらに数ヶ月にも及びます。また、最近研究再開の準備を開始したところ、数百万円のものを含む高額・精密機器の不具合がいくつも出ていることがわかりました。普段は毎日のように動かしていた機器を長期間とめていたことの影響だと思われ、今年度の研究予算の大半が研究機器の修理や買い替えに消えそうです（あるいは赤字）。
- ロックダウンのため準備していた生物サンプルを廃棄することになりました。
- 予定していた中国でのフィールドワークに行けなかった。
- 長時間での操作が必要な実験や不安定な物質を扱うような実験は行えていません。また、研究室の規模によって人数制限が設けられており、1日あたり数人のみが来ることのできる状況であることから、研究室内でいくつかのグループに分けて実験を行なっているところではうまく研究が回らないという意見を聞きました。他にも、研究内容の変更を余儀なくされた人もいたと聞きました。
- オンライン講義対応に追われて全く研究の時間が取れなかった。

【負担の増加】

- 図書館休館によって書籍購入費がかさんだ。
- 感染リスクを減らすための措置が新たに業務として加わった。またそれらにかかわる事務連絡も増えた。実験が停止した。2ヶ月間ほど、一人で20人分の植物を管理する羽目になった。結局、入構禁止が長期化したため（6月18日現在、保育園〜高校まで再開している現状でも研究室所属学生の20%までしか登校を認められていない。しかも平日10時から16時のみ。守らない研究室は実験停止にするという脅しまでかけられている。）、大部分は廃棄する羽目になった。
- 海外、国内での試薬の購入ができない等の、実験の準備を進められないという問題がありました。常に成果を求められている研究者にとって、実験の進捗が止まってしまった影響は甚大であり、キャリア形成等にも影響を与えるかと思えます。また、自分が経験したことではないですが、特に女性研究員の方は子供を保育所に預けられなかったため、在宅でもほとんど勤務ができずに困っていたとおっしゃっていました。

コロナの研究活動への影響



【精神的負担】

- 研究員が精神的に落ち込んだ。
- 一人暮らしであるため研究議論以外の話し相手がおらず、そのメンタルへの影響が研究活動にも影響した。

【コミュニケーション】

- 同室メンバーとの雑談が発生しないので、そこから派生するはずの議論が生じない
- 面着の議論の機会が減って、新しいアイデアなどが生まれる機会が減った。

【学生の負担】

- 学生が研究への熱意を失い、進学を諦めた。
- 9月からパリへの留学を考えていたがコロナが広がってから先方との連絡が取れなくなった。

【セキュリティ】

- オンライン学会は投稿中の論文未発表データが録画される懸念などがあり、技術的な課題と、組織、学会などで参加へのガイドラインを整備するなど早急な対策が必要。

5

4. 調査結果（寄せられた声）（2/3）

【Q7】生じたマイナスの影響の克服のためにご自身で工夫されたことはありますか。または、工夫の事例を知っていますか。さらに、それらの工夫により、マイナスの状況はどのように予防・改善できましたか。

【実験】

- 土日振替出勤による接触率低減。
- 実験装置の遠隔操作を進めた。
- 時差出勤や出勤する日をグループ全体で管理することで、最低限の実験は実施できる環境を整えた。
- 研究計画の変更／オンラインによるアンケート、聞き取り。

【実験に向けた準備】

- 実験再開に向けて新型コロナウイルス感染防御を考慮した実験プロトコルを策定した。
- 緊急レベルに応じた学内のBCPが設定された点は第二波以降の対応に役立つと期待できる。
- ラボ閉鎖と一律に決めてしまうのではなく、人数を制限する、時間を制限する等々の制約の下で実験を可能とするような指針や事例集をとりまとめたがたいです。
- フィールドワークについては、バーチャルでは解決できない問題なので、「移動を避けられない研究活動がある」ことを考慮にいった第2波以降の対策が必要。
- 実験ができなかったため、打ち合わせ、データ解析、論文執筆に集中した。実験ができるときに集中して実施して、第2波、第3波が発生したときに論文執筆できるようなネタを溜めておこうと思っています。
- 実験を行えないので、今後の研究の方向性をじっくり考える。論文の執筆を行う。
- 私のラボは「人工知能やロボットを活用した実験的研究の進め方の改革」に取り組んでいるので、その取り組みを推し進めた。遠隔で、全自動で実験することが可能となる。さらに、シミュレーションを取り入れた研究にテーマ変更することや、研究計画を綿密に練る機会とするなどの対応を行っている。

【実験以外の研究活動】

- オンライン学会への積極的参加。
- 3月からの3か月間は実験ができない状態ですが、その分、仮説の練り上げに時間を使っている。社会実装のための施策も含む。知財戦略や経済性評価などができる専門家とのつながりを増やしている。
- オンラインで対応、直接的対応でないため、逆に容易に打ち合わせの日時が設定でき、頻回に行うことで、内容を充実させることができ、研究が計画通り(時には予定以上に進んだ。)
- できないものはできないと切り替え、論文調査や実験の構想を練ったり、grantや論文の執筆を行ったりした。
- 各種の紙業務書類については大学内の緊急規定で持ち出しが可能なレベルの範囲の持ち出しを許可し、そのための管理体制も早急に整備・実施した。

【インプット】

- 通信量をなるべく引く抑えるためのプログラミングスキル・思考スキルを常に意識して取り組んだ。
- VPNを利用して論文を読むことができた。またシミュレーションソフトを利用して新しい理論への理解を深めることができた。
- 毎朝オンラインミーティングを行い、雑誌紹介を行っていました。これまで、実験を優先して自分で論文を読んで、研究背景を知り、研究計画を立案する力をつけるためのトレーニングがおろそかになっていた部分がありましたが、この活動で学生の基礎的な力は上がったと思います。
- 現在進めている実験計画はいったん忘れ、新しい分野のインプットに専念した。分野は具体的にはデータサイエンスや機械学習について学んだ。また、数値解析の環境は整っているため、計算による検証は在宅勤務でも可能だった。

【コミュニケーション】

- 所属研究室などで同じく一人暮らしの学生たちとオンラインで研究とは関係ない雑談会などを開いて、気晴らしをした。
- 事務仕事を簡略化するためクラウドを活用したデータの集約、オンラインビデオ会議によるコミュニケーションなどを進めた。
- zoomを利用したオフィスアワーを設定する、オンライン会議を多めに設定する。
- 自分が所管するセクションについては早々にリスク管理のために在宅勤務を奨励すると同時に、部下の職員全員にWeb会議システムの使用方法の速成教育を行うだけでなく、職場のデスクトップ端末のUI-アクト環境を構築した。

6

4. 調査結果（寄せられた声）（3/3）

【Q8】新型コロナウイルス感染症を機に、これまで解決できなかった研究活動における問題を解決した、またはそのような事例を知っている、あるいは新しい研究活動のあり方に向けた提案があれば教えてください。併せて、これを機にやってみたことで、今後も残した方がよいと思うことがあれば教えてください。

【実験、研究】

- 実験機器の遠隔操作は組織のセキュリティ部門と調整しながら1年前から準備していたものが役立つので今後もさらに活用していきたい。
- オンラインの良い面、悪い面が顕在化したので、オンラインを適切に使っていききたい。実験面では、AIとロボットを活用すべきである。海外で、AIとロボットを活用して、自動・自律的に研究を行う事例が急速に広まっている。我が国でも、取り組みを進めるべきである。
- 研究自体の内容が、AIやIoTを駆使したオンライン診療やオンライン介護実施と関連する医療機器開発や社会制度確立であり、研究を推進する上で、新型コロナ感染症は社会的後押しとなった。

【情報収集、発信】

- noteの活用などの研究成果の発信方法について、転換を図った。また、SNSを通じて間接的な情報収集から手を広げることにした。
- 冊数の制限や貸出数に応じて出版社に支払うなどの工夫を行い、専門書の貸し出しをデジタル化し、図書館に行かないで良いようにしていただきたい。海外で行われているように、論文の無料公開・オープン化を強く働きかけてほしい。
- セキュリティ面を考慮して重要なデータのやりとりは制限せざるを得なかった。Zoomのような機能を持ちつつセキュリティがしっかりしていて安心して使えるものを公的に作ってもらえると嬉しい。

【新たな着想】

- ウェブセミナーへの参加により、異業種の情報にも触れる機会が増えた。実験室以外の活動でできることを考えることを多くの人が同時期に考えることが、新しいテーマの検討に意識が向くきっかけとなっているように感じる。
- アメリカの研究者は、今回のコロナのような制限のかかる状況でも、コロナ研究に予算が多く投じられるとわかると、これまでウイルス研究を行ったことのない研究室も、他の研究室とコラボしながらコロナ研究を行いました。この臨機応変に対応する力とスピード感は日本にはありません。私はコロナ研究に参加させてもらい、このスピード感とパワーを目の当たりにし、大変勉強になりました。

【学会、セミナー】

- 海外や日本国内の離れた所にいる研究者のセミナーをオンライン環境で視聴する機会が増えた
- オンラインでセミナーを開催するにあたり、旅費の関係で普段は呼びにくい講師の方を招待できた
- 学会活動の根本的な見直しがされてくだろうという予感があります。学会発表に関しても学生の業績づくりのために無理やり申し込んでいた側面もあり、学術的な有益さを感じることは少なかったため、今後、見直されてくると思います。
- 今月、学会の地方部会を主催するが、オンライン開催（バーチャルポスター、Zoom Webinar）とすることで、同時期に開催する同じ学会の他の地方部会と連携し、参加者は両方の部会に参加できるようにした。

【会議、出張、プロセス】

- 不要不急の会議・出張が減り研究に使う時間ができた。
- かなり出張ベースの会議が減り、物理的にラバあるいはラポ周辺に滞在する時間を確保でき、論文作成や研究計画の立案などに集中できる時間が確保できた。
- 大学での会議等がオンライン化され、また書類に印鑑が必要というルールが撤廃されるといわゆる「雑用」にかかる時間・労力は減り、間接的には研究推進に役立ちますので、研究以外の部分のリモート化は維持して欲しい。
- 物理的な機関間移動が不要になり、クアアポの立場としてとてもやりやすくなった。
- 学術振興会や大学の手続きが一部特例的に緩和されたりしたが、手続き関係は非常に煩瑣なので、平時からもっと簡単にして欲しい。
- まとまった時間が必要な研究ができたのでテレワークは残してほしい。
- ペーパーワーク（論文や報告書、講義資料等の作成）には集中できるようになった。
- 自分の移動が制限されることで、移動にかかる時間を研究にあてることができるようになった。偶発的な作業の発生が減ったため、計画的に研究活動（主に論文執筆などのデスクワーク）を行えるようになった。

【授業】

- 毎回ゲストを招くオムニバス形式の講座の最終回がコロナの影響でリモート授業になった。大学は、各地に住むゲスト講師をいっせいにオンラインでつなぎ、最終回はそれまでのゲスト講師が一斉に参加してパネルディスカッションのような形式になった。
- 大学は授業関係で今はかなりのリソースを奪われているが、一方でオンライン講義をベースとした反転授業のようなことは簡単に実現できるようになったため、学修の効率はさらに上げることができると思う。

科学技術ワクワク挑戦チーム有志職員（事務局含む）

（令和 2 年 7 月 29 日時点の役職，計 52 名，※印は科学技術改革タスクフォース戦略室メンバー）

山脇 良雄	前・文部科学審議官
田口 康	大臣官房サイバーセキュリティ・政策立案総括審議官
原 克彦	大臣官房会計課長
塩崎 正晴	大臣官房政策課長
牛尾 則文	高等教育局高等教育企画課長
合田 哲雄	科学技術・学術政策局政策課長
坂口 昭一郎	研究振興局研究振興企画課長
林 孝浩	研究開発局研究開発企画課長
武田 憲昌	大臣官房人事課人事企画官 ※
池田 一郎	大臣官房総務課副長 ※
豊田 崇史	大臣官房会計課予算企画調整官 ※
中川 尚志	大臣官房政策課政策推進室長 ※
草野 純一	高等教育局高等教育企画課 課長補佐 ※
上田 智一	科学技術・学術政策局政策課 課長補佐 ※
竹上 直也	研究振興局研究振興企画課 課長補佐 ※
阿部 陽一	研究開発局研究開発企画課 課長補佐 ※
朝倉 千尋	大臣官房政策課政策推進室 係員
荒木 寛幸	科学技術・学術政策研究所第 2 調査研究グループ 上席研究官
池田 宗太郎	研究振興局基礎研究振興課基礎研究推進室 係員
石原 瑛暉	大臣官房政策課政策推進室 専門職
稲田 剛毅	名古屋市立大学 学長特別補佐（前・大臣官房政策課政策推進室長）
梅津 太紀	大臣官房政策課政策推進室 係員
遠藤 佑	高等教育局高等教育企画課 専門職
岡村 圭祐	大臣官房政策課政策推進室 室長補佐
加藤 拓巳	内閣府宇宙開発戦略推進事務局 主査
加藤 裕理	大臣官房国際課 係長
岸 良優	科学技術・学術政策局産業連携・地域支援課地域支援室 係長
楠木 亮介	大臣官房政策課政策推進室 係員
後藤 祐輔	科学技術・学術政策局人材政策課 係長
小林 和弘	大臣官房文教施設企画・防災部計画課整備計画室 室長補佐
酒井 吉彦	大臣官房政策課政策推進室 係長
坂本 卓司	大臣官房総務課法令審議室 専門官
佐藤 正也	科学技術・学術政策局政策課資源室 係長
篠原 千枝	内閣府政策統括官（科学技術・イノベーション担当）付 原子力担当 参事官補佐
島村 佳成	研究振興局学術研究助成課企画室 専門職
鈴木 慎司	科学技術・学術政策局企画評価課新興・融合領域研究開発調査戦略室 室長補佐
高橋 安大	研究開発局宇宙開発利用課 係長
高山 正行	研究振興局参事官（情報担当）付 係員
多田 真希子	水産庁増殖推進部研究指導課 係員
玉井 利明	科学技術・学術政策研究所企画課 課長補佐
土屋 理愛	科学技術・学術政策局 科学技術・学術戦略官（国際担当）付 係員
寺田 いづみ	大臣官房会計課総括予算班 係員
内藤 あゆみ	大臣官房会計課経理班 専門職
西川 朋子	高等教育局学生・留学生課海外留学支援制度創設準備室 広報アドバイザー
萩原 開	科学技術・学術政策局企画評価課 行政調査員
林 周平	研究振興局参事官（ナノテクノロジー・物質・材料担当）付 係長
福島 光博	科学技術・学術政策研究所企画課 係員
福野 達也	研究振興局参事官（情報担当）付計算科学技術推進室 係長
松本 拓郎	防災科学技術研究所イノベーション共創本部共創推進室 専門職
森田 和宏	科学技術・学術政策局企画評価課 専門職
山下 慶太郎	文化庁著作権課著作物流通推進室 係長
渡邊 なつき	研究開発局原子力課放射性廃棄物企画室 係員

謝 辞

(敬称略、五十音順、所属・役職は令和2年7月29日時点)

会田 大也 山口情報芸術センター (YCAM) 学芸課長
 相原 佑康 文部科学省大臣官房総務課広報室専門官、神戸市医療・新産業本部科学技術担当部長 (当時)
 赤池 伸一 科学技術・学術政策研究所 上席フェロー
 天野 原 山口情報芸術センター (YCAM) 総務課主任
 新井 鷗子 東京藝術大学 COI 拠点 特任教授
 池澤 和広 鹿児島県農業開発総合センター熊毛支場
 池本 誠也 独立行政法人国立科学博物館 調整役 (イノベーション・展示担当)
 伊藤 伸 東京農工大学大学院工学府産業技術専攻 教授
 伊藤 隆之 山口情報芸術センター (YCAM) YCAMInterLab 課長
 稲畑 航平 経済産業省産業技術環境局大学連携推進室室長補佐
 井上 浄 株式会社リバナス 代表取締役副社長 CTO
 岩崎 渉 東京大学大学院理学系研究科生物科学専攻 准教授
 榎木 英介 一般社団法人科学・政策と社会研究室代表理事
 岡田 小枝子 大学共同利用機関法人人間文化研究機構 総合地球環境学研究所広報室 准教授
 小川 義和 独立行政法人国立科学博物館 調整役 (戦略・学習・連携担当) / 筑波大学客員教授
 小野田 淳人 山陽小野田市立山口東京理科大学薬学部薬学科衛生科学分野助教
 加治屋 勝子 鹿児島大学農学部 食料生命科学科 生分子機能学研究室
 川口 慎介 国立研究開発法人海洋研究開発機構 超先鋭研究開発部門超先鋭研究プログラム研究員
 黒木 優太郎 科学技術・学術政策研究所科学技術予測センター 研究官 (元 URA)
 小林 隆司 国立研究開発法人物質・材料研究機構経営企画部門広報室長
 齊藤 英治 東京大学大学院工学系研究科物理工学専攻 教授
 沙川 貴大 東京大学大学院工学系研究科物理工学専攻 准教授
 柴田 直哉 東京大学工学系研究科附属総合研究機構機構長 教授
 柴藤 亮介 アカデミスト株式会社代表取締役 CEO
 進藤 和澄 神奈川県ヘルスケア・ニューフロンティア推進統括官
 新福 洋子 広島大学大学院医系科学研究科保健学科国際保健看護学 教授
 鈴木 久美子 公益財団法人全日本科学技術協会理事・総括主任研究員 / 事業推進部 部長
 平 諭一郎 東京藝術大学 特任准教授
 高瀬 堅吉 自治医科大学大学院医学系研究科 教授
 田中 克明 株式会社 amulapo 代表取締役
 坪井 あや 東京大学カブリ数物連携宇宙研究機構 (Kavli IPMU) 広報
 中島 徹 独立行政法人国立科学博物館 科学系博物館イノベーションセンター マーケティング・コンテンツグループ長
 中武 貞文 鹿児島大学南九州・南西諸島域共創機構産学・地域共創センター
 濱田 浄人 独立行政法人国立科学博物館 科学系博物館イノベーションセンター長
 林 和弘 科学技術・学術政策研究所科学技術予測センター 上席研究官
 春田 諒 九州大学総務部総務課長
 一杉 太郎 東京工業大学物質理工学院応用化学系 教授
 村上 昭義 経済協力開発機構 (OECD) (科学技術・学術政策研究所主任研究官 (当時))
 森 祐介 つくば市政イノベーション部長
 吉元 拓郎 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局、内閣府地方創生推進事務局参事官 (地方大学・産業創生担当) 補佐
 「ニューノーマルな研究活動の在り方に向けての取組・アイデア調査」(Web アンケート調査) へご回答いただいた 92 名の方々
 文部科学省科学技術ワクワク挑戦チーム×経済産業省 ELPIS 共催ワークショップにご参加いただいた方々

本謝辞欄へのご氏名等の掲載をご遠慮なされた方々も含め、多くの方々にご協力いただきました。重ねて感謝申し上げます。